



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 東海カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦 (TEL) 03-3746-5100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成22年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期第2四半期	54,371	46.4	5,270	542.4	4,903	312.6	2,815	—
21年12月期第2四半期	37,135	—	820	—	1,188	—	△101	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	12	93	—	—
21年12月期第2四半期	△0	46	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
22年12月期第2四半期	149,568		105,102		68.9	473	52
21年12月期	154,922		106,042		67.2	478	26

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 103,110百万円 21年12月期 104,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	4 00	—	4 00	8 00
22年12月期	—	4 00			
22年12月期（予想）			—	4 00	8 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	109,000	30.9	9,600	81.2	9,400	88.3	5,400	101.9	24	80

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	224, 943, 104株	21年12月期	224, 943, 104株
22年12月期 2 Q	7, 190, 022株	21年12月期	7, 176, 461株
22年12月期 2 Q	217, 759, 995株	21年12月期 2 Q	217, 786, 668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成22年8月13日（金）・・・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続きましたが、新興国に牽引された世界経済の穏やかな回復と政府による経済対策の効果により、設備投資の下げ止まりや生産活動だけでなく個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、十分な自律的回復には至らなかったものの回復の裾野は徐々に広がってまいりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも在庫調整が進展し、需要も緩やかに回復してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比46.4%増の543億7千1百万円となりました。損益面におきましては、前期に続き各種経費の全面的な削減などにも努めてまいりました結果、営業利益は前年同期比542.4%増の52億7千万円、経常利益は前年同期比312.6%増の49億3百万円となり、四半期純利益は28億1千5百万円（前年同期は1億1百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりです。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、自動車およびタイヤ生産が昨年第3四半期以降、引き続き回復傾向にあることから、販売数量も順調に回復基調をたどりました。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前年同期比50.0%増の192億6千8百万円となりました。

黒鉛電極は、今年上半期の世界粗鋼生産が、高炉を中心に2008年の金融危機以前の水準までに回復するなか、対面業界である電炉の稼働も韓国が堅調に推移し、中東・北米も徐々に回復したため、世界的に出荷が増加しました。この結果、黒鉛電極事業部門の売上高は前年同期比55.4%増の213億3千万円となりました。

ファインカーボンは、年初から太陽電池、半導体、自動車等の各市場で活発な引き合いがあり需要が伸びたことに加えて、その他の分野からの需要も全体的に底上げされました。この結果、ファインカーボン事業部門の売上高は前年同期比30.5%増の71億6千5百万円となりました。

摩擦材は、需要先の在庫調整がほぼ終了したことに加え、景気回復に伴い需要も上向きました。特に建設機械用途は、好調な中国向け建設機械に鉱山用機械の需要増が重なり、大きく伸長しました。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前年同期比45.3%増の36億8千7百万円となりました。

以上により、炭素製品事業部門の売上高は前年同期比48.7%増の514億5千2百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比609.6%増の47億9千8百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では、輸出を中心に回復基調が見え始め、設備稼働率が増加したことから発熱体その他製品の売上高は増加しました。一方、工業炉につきましては、需要先の設備稼働率は回復したものの新たな設備投資には慎重であったため、売上高は減少しました。

この結果、工業炉および関連製品事業部門の売上高は前年同期比18.0%増の27億1千万円となりました。損益面につきましては、発熱体その他製品の売上高増加により、営業利益は前年同期比1,574.4%増の3億6千5百万円となりました。

[その他事業部門]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前年同期比12.8%減の2億8百万円となり、営業利益は前年同期比17.9%増の1億3千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比53億5千3百万円減の1,495億6千8百万円となりました。流動資産は、たな卸資産などの減少により、前連結会計年度末比2億1千1百万円減の766億6千6百万円となりました。固定資産は、有形固定資産及び投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末比51億4千1百万円減の729億1百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比44億1千3百万円減の444億6千6百万円となりました。流動負債は、短期借入金などの減少により、前連結会計年度末比33億6千6百万円減の252億1千5百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債などの減少により、前連結会計年度末比10億4千6百万円減の192億5千1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、評価・換算差額等の減少などにより、前連結会計年度末比9億4千万円減の1,051億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7%増の68.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、欧州の財政危機などに伴う海外景気の減速や為替変動による企業収益の下振れなどの懸念材料はあるものの、新興国を中心とする世界経済の回復を背景に緩やかな回復傾向をたどるものと予想されます。つきましては、平成22年12月期の業績予想を第2四半期連結累計期間の結果と今後の見通しを加えて修正いたします。

詳細につきましては、本日付け「平成22年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,282	9,285
受取手形及び売掛金	29,981	28,408
商品及び製品	9,586	10,044
仕掛品	14,306	17,039
原材料及び貯蔵品	9,174	9,738
繰延税金資産	795	897
その他	2,597	1,576
貸倒引当金	△57	△109
流動資産合計	76,666	76,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,267	15,843
機械装置及び運搬具（純額）	20,842	23,369
炉（純額）	2,882	3,221
土地	7,091	7,264
建設仮勘定	4,728	4,080
その他（純額）	894	988
有形固定資産合計	51,706	54,767
無形固定資産		
ソフトウェア	551	673
その他	26	26
無形固定資産合計	577	700
投資その他の資産		
投資有価証券	18,773	20,544
繰延税金資産	350	342
その他	1,551	1,757
貸倒引当金	△58	△67
投資その他の資産合計	20,617	22,576
固定資産合計	72,901	78,043
資産合計	149,568	154,922

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,848	10,488
短期借入金	8,130	10,677
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払費用	1,411	1,352
未払法人税等	1,541	1,843
賞与引当金	206	169
繰延税金負債	7	6
その他	3,059	4,032
流動負債合計	25,215	28,582
固定負債		
長期借入金	11,086	11,333
繰延税金負債	3,464	4,180
退職給付引当金	2,283	2,568
役員退職慰労引当金	216	258
執行役員等退職慰労引当金	53	73
環境安全対策引当金	1,018	727
その他	1,129	1,155
固定負債合計	19,251	20,297
負債合計	44,466	48,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	69,443	67,499
自己株式	△5,118	△5,111
株主資本合計	102,264	100,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,979	5,988
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△4,135	△2,166
評価・換算差額等合計	846	3,821
少数株主持分	1,991	1,893
純資産合計	105,102	106,042
負債純資産合計	149,568	154,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	37,135	54,371
売上原価	29,949	42,088
売上総利益	7,185	12,283
販売費及び一般管理費	6,365	7,012
営業利益	820	5,270
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	189	182
受取賃貸料	151	146
持分法による投資利益	190	93
為替差益	360	—
その他	301	253
営業外収益合計	1,217	694
営業外費用		
支払利息	370	304
為替差損	—	398
その他	478	359
営業外費用合計	849	1,061
経常利益	1,188	4,903
特別利益		
固定資産売却益	19	35
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	33	35
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	—	292
減損損失	880	15
特別退職金	241	—
特別損失合計	1,122	307
税金等調整前四半期純利益	99	4,631
法人税、住民税及び事業税	457	1,638
法人税等調整額	△124	12
法人税等合計	332	1,650
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△132	165
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△101	2,815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99	4,631
減価償却費	4,445	4,273
減損損失	880	15
のれん償却額	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	481	37
前払年金費用の増減額 (△は増加)	78	△111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△42
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△20
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	290
受取利息及び受取配当金	△212	△200
支払利息	370	304
為替差損益 (△は益)	△139	79
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△93
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△35
特別退職金	241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,420	△2,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189	2,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,399	621
前渡金の増減額 (△は増加)	1,197	△169
その他	△1,466	346
小計	10,031	10,315
利息及び配当金の受取額	245	250
利息の支払額	△303	△284
法人税等の支払額	△2,613	△1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,360	8,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	201
有形固定資産の取得による支出	△7,108	△3,110
有形固定資産の売却による収入	27	157
無形固定資産の取得による支出	△71	△41
その他	38	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,622	△2,389
長期借入れによる収入	11,300	—
長期借入金の返済による支出	△82	△5
配当金の支払額	△1,088	△871
少数株主からの払込みによる収入	133	—
その他	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△3,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,825	2,199
現金及び現金同等物の期首残高	13,274	8,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,449	11,176

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,600	2,295	239	37,135	-	37,135
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	85	60	185	331	(331)	-
計	34,686	2,356	424	37,467	(331)	37,135
営業利益	676	21	116	814	6	820

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,452	2,710	208	54,371	-	54,371
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	182	35	276	494	(494)	-
計	51,635	2,745	485	54,866	(494)	54,371
営業利益	4,798	365	137	5,300	(29)	5,270

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、これにより当第2四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が639百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が74百万円それぞれ減少しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これにより当第2四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が114百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,261	6,190	4,734	1,948	37,135	-	37,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,799	132	443	19	3,394	(3,394)	-
計	27,061	6,322	5,178	1,968	40,530	(3,394)	37,135
営業利益又は営業損失(△)	65	954	△366	139	793	27	820

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,511	8,411	8,501	2,947	54,371	-	54,371
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,959	225	308	39	4,533	(4,533)	-
計	38,471	8,636	8,809	2,987	58,905	(4,533)	54,371
営業利益	2,965	981	1,145	162	5,254	15	5,270

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧 州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (2) アジア……タイ、中華人民共和国
- (3) その他……北米
- 3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、これにより当第2四半期連結累計期間における日本の営業利益が713百万円減少しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これにより当第2四半期連結累計期間における欧州の営業利益が32百万円増加し、アジアの営業損失が82百万円減少しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,562	5,556	3,494	17,612
II 連結売上高(百万円)				37,135
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	15.0	9.4	47.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,562	7,856	5,066	28,485
II 連結売上高(百万円)				54,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.6	14.5	9.3	52.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
- (2) 欧 州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
- 該当事項はありません。